

市民経済委員会行政視察報告

日程：令和6年1月22日（月）～24日（水） ※遠方のため1月22日は移動日
視察先：青森県弘前市、青森県八戸市
参加者：片山委員長、上田副委員長、鍋島委員、原田委員、小池委員、重森委員、谷委員
執行部職員1名、事務局随員1名

◆調査事項

「移住・定住促進の取組みについて」（弘前市・八戸市共通）

視察の目的

課題整理・本市の実態

本市は、全国的にも少数派の人口増加を続ける自治体ではあるが、エリア別で見ると市中心部の人口は増加しているものの、周辺部では過疎化が進んでおり、人口動態が二極化しているという実態がある。今期（令和5年5月～）の市民経済委員会では、こうした実態を課題と捉え、「移住・定住支援を含めた地域活性化・集落支援について」をテーマに所管事務調査に取り組んでいる。今回の行政視察はこの所管事務調査の一環として、主として移住・定住促進施策に焦点を当てて実施したものである。

視察先選定理由

弘前市：市内に弘前大学（国立大学法人）をはじめとした複数の大学が存在する学園都市であることや人口規模など、本市との共通点が多いことに加え、移住を希望・検討する方が一定期間生活体験を行える「移住お試しハウス」の運営など、移住促進を目的とした魅力的な施策を展開されている。

八戸市：市内に高速道路が通っていること、新幹線の停車駅があることや市中心部から近い場所に空港があることなど、交通アクセスに優れている点や、都市と自然が適度に調和した点など、八戸市も本市との共通点が多く、また、UIJターン就職希望者に対する助成制度を創設しており、移住を検討するに当たってインセンティブとなる施策の推進ほか、移住促進施策に精力的に取り組まれている。

上記に加え、両市はそれぞれ周辺自治体と連携し、自治体単独の施策に加え圏域での広域的な移住促進の取組みを行われている。これらの先進的な取組みを本市の移住・定住促進施策の参考とすることを目的とし、弘前市・八戸市を視察先として選定した。

●青森県弘前市（1月23日）

人口：161,958人（R6.1.1時点） 面積：524.20km²

視察内容

1 弘前市の移住・定住促進施策

(1) 組織・概要

弘前市においては、移住関係施策を人口減少対策の一環と位置付け、企画部企画課を主担当所属として、移住希望者の相談対応や移住ポータルサイト「弘前ぐらし」による情報発信など、移住促進を含む様々な人口減少対策の取組みを推進している。

移住希望者からの相談は、上記担当課に加え「ひろさき移住サポートセンター東京事務所」で受け付けており、弘前市役所と東京事務所の2か所で窓口を開設している。東京事務所は移住促進関係を主な業務とし、職員4名を配置している。



弘前での定住・Uターンに向けた支援パッケージ（弘前市提供資料）

(2) 具体的な取組み事例（一部を抜粋）

●弘前圏域移住交流推進事業

弘前圏域8市町村（弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、板柳町、大鰐町、田舎館村、西目屋村）の連携により移住者の受け入れ態勢を構築し、圏域での移住定住を促進することを目

的に移住交流専門員を配置し、各種取組みを実施している。

【主な事業内容】移住者交流会の開催(年2回)、全国移住イベントへのブース出展(年1回)、
学生向け移住PR事業(詳細は後述)

●移住お試しハウスの運営

弘前圏域8市町村への移住を希望・検討している方に生活環境などを知ってもらい、移住につなげることを目的とし、一定期間の生活体験ができる「移住お試しハウス」を運営している。

【概要】

所在地：弘前市土手町(市中心部)

利用料金：5月～10月 18,000円/週

11月～4月 20,000円/週

その他：間取りは1LDK、テレビ・冷蔵庫等の基本的な家具は備付け



移住お試しハウス外観(弘前市提供資料)

●地域おこし協力隊

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域ブランドや地場製品の開発・PRほか、地域おこしの支援をはじめとした「地域協力活動」を行いながら、その定住・定着を図ることで地域力を維持・強化することを目的に総務省が創設した制度。弘前市では、平成27年度以降で34名の隊員を受け入れ、任期を終えた26名のうち18名が市内在住している(県内在住は22名)。

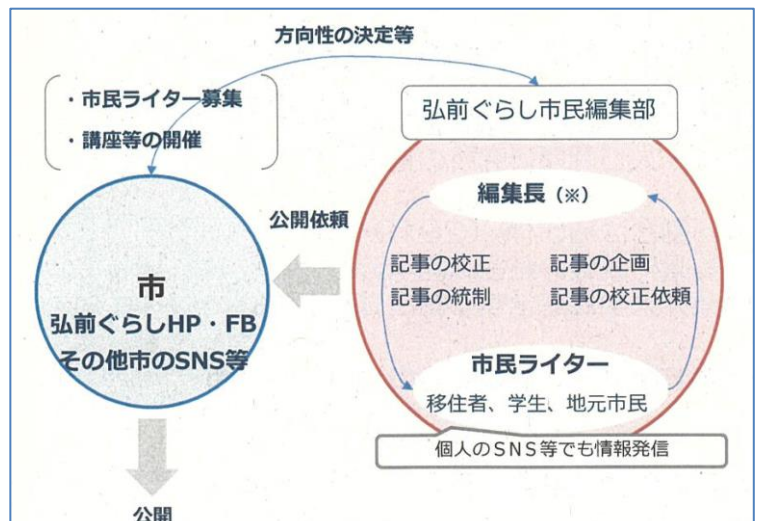
●弘前ぐらし市民ライター育成事業

地域住民や移住者を市民ライターとして育成し、移住ポータルサイト「弘前ぐらし」や市のSNS等において、地域住民ならではのリアルな暮らしの情報を発信するなど、市民協働による情報発信を展開している。

【事業の効果】

- ・移住ポータルサイト「弘前ぐらし」等の充実によるアクセス数の増加
- ・効果的な情報発信による移住・交流の促進

- ・市民ライターの育成による市全体の情報発信力強化



市民ライター育成事業のフロー図(弘前市提供資料)

●学生向け移住PR事業

市内には弘前大学をはじめとした複数の大学があり、若者が集まってくるまちであるにも関わらず、高校・大学卒業のタイミングで県外へ転出するケースが多いことを課題と捉え、「地道にコツコツできることから」の考えで、市内の高校・大学を対象とした地元の魅力や移住・Uターン支援制度の周知など、啓発の取組みを行っている。

●その他の事業

首都圏若者コミュニティづくり推進事業、弘前でつながる関係人口創出事業、めぐりあいサポーター出愛創出事業、リモートワーク移住体験モニター事業 など

2 事前送付した質問への回答

※主なものを抜粋

①移住・定住施策を推進するにあたり、弘前市の一番の魅力は何だとお考えか。また、効果的と感じている施策を御教示いただきたい。

回答) 弘前市の魅力は、医療・教育の充実、子育て支援のほか、自然に囲まれた環境、美しい街並みだと考えている。

効果的と感じている施策は、「移住お試しハウスの運営」、「弘前圏域移住交流推進事業」、「地域おこし協力隊の導入」である。

②移住者が弘前市を選ばれた理由として、主にどのようなものがあったか。また、移住後に寄せられるご意見はどのようなものが多いのか。

回答) 移住者が弘前市を選んだ理由としては、「歴史や文化が好きだから」、「人が魅力的だから」、「岩木山が好きだから」、「市内企業で働くため」、「家族の都合・介護のため」など、様々である。

移住後に寄せられる意見としては、「待機児童などの問題が無く、子育てしやすい」、「明るく生き生きしている人が多い」など、前向きなものが多いと感じている。

③移住者（世帯数）の推移を、その後の定住状況（居住年数）と併せて御教示いただきたい。また、U I J ターン者の状況（件数・割合）は。

回答) 移住者（世帯数）の推移・U I J ターン者の件数・割合は以下のとおり。

定住状況については、正確な数は把握できていないが、圏域の移住者交流会（令和5年10月14日開催）に参加された方のうち、アンケートを提出いただいた方の回答から把握した居住年数は、1年以内の方が1名、3年以内の方が4名、5年以内の方が3名、5年以上の方が5名であった。

ひろさき移住サポートセンター 移住者分類（弘前市提供資料）

移住者数 R5. 3. 31時点		H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	計
全体	件数	1	7	23	31	24	30	46	55	26	243
	人数	2	14	38	64	38	42	70	77	41	386
うち東京	件数	—	—	5	21	11	14	10	13	12	86
	人数	—	—	8	37	14	21	21	19	23	143
施策利用者	件数	—	2	9	12	11	5	5	13	11	68
	人数	—	2	10	27	20	8	8	27	18	120

【年代】 ※移住件数

20歳代以下	93	(38.3%)
30歳代	58	(23.9%)
40歳代	43	(17.7%)
50歳代	26	(10.7%)
60歳以上	19	(7.8%)
不明	4	(1.6%)

【移住種別】

Uターン	61	(25.1%)
Jターン	21	(8.6%)
Iターン	81	(33.3%)
不明	80	(32.9%)

【家族構成】

単身	152	(62.6%)
夫婦・家族	91	(37.4%)

【男女別】

男	91	(37.4%)
女	61	(25.1%)
夫婦	91	(37.4%)

※上記移住者の定義：ひろさき移住サポートセンター（市役所・東京事務所窓口）の相談を通して移住してきた人

④移住者の空き家バンクの利用状況を御教示いただきたい。

回答) 空き家バンクを通じた弘前市への移住者は累計で20件であり、このうち空き家の利活用に係る補助金を活用された方は12件である。

移住希望者からは、賃貸借できる空き家に関する相談が多い状況だが、空き家バンクに登録されている物件は賃貸可能なものが少ない(=売却希望が多い)。移住を検討される方にとって、住まいの情報は大変重要と捉えており、移住検討者へ市内の賃貸可能な空き家情報が提供できるよう、不動産会社との協力体制を構築することが必要と考えている。

⑤「移住お試しハウス」の運営状況(利用者数推移・利用者の地域等傾向)を御教示いただきたい。また、運用にあたって、観光目的対策・希望者の本気度の確認はどのように行われているのか。

回答) 利用者数の推移・利用者の地域傾向については以下のとおり。観光目的の利用への対策として、利用希望者から滞在中の行動計画を作成・提出していただく。計画の内容を確認し、移住の本気度が高い方に利用いただいている。

〈利用者数推移〉

年度	人数
平成27年度	2人
平成28年度	26人
平成29年度	15人
平成30年度	25人
令和元年度	13人
令和2年度	2人
令和3年度	17人
令和4年度	28人
合計	128人

〈利用者地域〉

地域	割合
関東	65%
近畿	12%
東北	4%
中部	4%
中国	4%
北海道	3%
九州	1%
国外	6%

(弘前市提供資料)

⑥移住情報サイト「弘前ぐらし」の年間閲覧数の推移と、当該サイトの作成にあたり、注力された(こだわった)点を御教示いただきたい。

回答) 年間閲覧数の推移は右記のとおり。

「弘前ぐらし」を作成した当初(平成27年度)は、弘前市の魅力である観光をはじめとした地域資源の情報のほか、実際に移住してきた方の声を届けることに注力した。現在は、移住関係の情報に加え、市民ライターによる弘前のまちの魅力をPRしている。

弘前ぐらし 年間閲覧者数の推移(弘前市提供資料)

年度	サイト訪問数
平成30年度	19,286
令和元年度	18,989
令和2年度	43,217
令和3年度	83,156
令和4年度	120,667

⑦弘前圏域の8市町村の連携により得られた効果や、一方で難しさを感じているのはどういったことか。

回答) 各自治体からの負担金により、弘前圏域移住交流専門員を設置した。当該専門員からは首都圏合同移住セミナーへの参加や圏域市町村への移住施策提案などをいただき、移住推進施策に取り組んでいる。

難しさを感じているのは、自治体の規模が異なるため各自治体が単独で移住推進事業にかけられる予算や業務比重、熱量などが異なっており、簡単には足並みが揃わないことが挙げられる。

⑧移住・定住施策の推進にあたり、地域の活性化に取り組む企業や民間のコミュニティ拠点と連携した取組みの効果を、どのように分析されているか。

回答) 移住を検討している、又は地域と関わりたい県外在住者を対象とした下記事業の実施により、弘前市の魅力ある伝統文化・伝統芸能・地場産業など様々な分野を通じて、地域の人とつながる仕組みを構築している。地域の担い手として期待される関係人口の創出につながっている。

事業の例

- ・関係人口創出事業…「ねふたコース」と「兼業コース」がある。

「ねふたコース」：弘前ねふたまつりに興味がある方が、まつりの期間とその前後で弘前に滞在し、運行団体に入ってまつりの準備や当日運行を手伝いながら、まつり参加者と交流を行う。

「兼業コース」：参加者は市内の受入企業に実際に短期勤務する。企業が実施したいことに対し、参加者は企業に寄り添って提案を行うなど、一緒に事業を推進する体験をしてもらう。

- ・弘前の暮らし体験事業…参加者は弘前に短期移住し、まち歩き等の体験をしてもらう。令和4年度の参加者6組(8名)のうち、2組(3名)が弘前市に移住した。

3 現地での質疑応答・意見交換 ※主なものを抜粋

【移住者の内訳】

- Q 説明があった移住者の内訳をみると、「20歳代以下」が約38%を占めており、また、単身世帯も約63%と多いが、移住者として学生はカウントしているのか。
- A 大学入学のために転居してきた方は、移住者に含めていない。ただ、弘前大学を卒業した学生で、東京で就職したものの、弘前で暮らしたいという思いから地域おこし協力隊として戻って来られたという事例もある。弘前大学をはじめとした大学の存在は、弘前市の強みと捉えている。

【学生を対象とした事業】

- Q 学生が大学卒業後に弘前市内に留まる割合はどの程度か。また、学生を地域に留めるための施策はあるのか。

A 市内ではなく県内の数字となるが、弘前大学を例にとると3割程度が青森県内に残る。他の大学であれば、保育関係の学科がある大学は4～5割が地元に残る。

行政として、学生に対してできることは限られている。学生に留まってもらうためには、企業の受け皿を増やすこと等がまず必要という認識である。その他に現在取り組んでいることとして、学生の地元志向を高めることを目的に、地方創生に係る国の交付金を活用して地元企業へのインターンを大学の単位に組み込んでいる。このインターンでは年間50～60人が企業に出向く。中には、県外の就職が決まっていた学生が、このインターンを通じて弘前に留まった例もある。若い時期の地元志向を育てるため、地道な取組みを行っている。

Q 学生向けの移住PR事業の詳細について、御教示いただきたい。

A 高校生・大学生にいきなり「将来帰ってきて」と言ってもイメージが湧きにくい。まずは人口減少を考えるきっかけを学生に与えることや、東京事務所の存在・制度の存在などを頭の片隅に入れてもらうことを目的とし、各学校に出向いて人口減少のこと、地域のことなどの説明を行う取組みを、弘前圏域のコーディネーターと一緒に行っている。高校に対しては、圏域内の全12校と交渉し実施したが、大学は学生全員を対象として行うことは難しく、課題と捉えている。

【弘前圏域の他自治体との連携】

Q 弘前圏域の連携は、どういった経緯で弘前市を中心に進めることとなったのか。

A 弘前市の人口は約16万人だが、圏域の他の自治体は、市で約3万人、村だと2千人を切る場所もある。人口規模が圏域の自治体で最も多いことは理由の一つとして挙げられる。人口減少社会の中で、周りの市町村の人口が減ることは弘前市にもマイナスであり、弘前市が生き残るだけでは地域として残っていけないと考える。移住も圏域で一緒に進めるという考えで、我々が中心となって始めたものである。

小さい市町村は、単独でイベント等を行うことが難しい実情がある。圏域で取り組むことで出来ることは増えた。周りの市町村にとっては、圏域の取組みは恩恵を感じられることなので、そうした状況を作ることで、弘前市のまちづくりも推進できると考えている。

Q 婚活事業も圏域で取り組まれているが、自治体で婚活事業を行うことについて否定的な意見も耳にすることがある。弘前市ではどのようにお考えか。

A 弘前市議会においても否定的な意見が出ている。ただ、利用者からは自治体が運営することで安心感があるという意見をいただいている。他の婚活アプリでは、対象エリアが県単位となり範囲が広すぎることから、圏域の婚活事業に登録し直す方も多く、成果も感じている。

Q 「移住お試しハウス」は、圏域への移住を検討の方が対象とのことだが、圏域の他自治体でも同様の事業を行っているのか。

A 「移住お試しハウス」は弘前市独自の事業であり、圏域内で行っている自治体は無い。単独予算で事業執行しているが、前述のとおり圏域の発展が目的であることから、移住検討エリアも弘前市に限定しなかった。

【地域おこし協力隊】

Q 移住・定住をミッションとする地域おこし協力隊を現在募集されているが、この取組みは以前から行われていたものなのか。

A 過去の地域おこし協力隊において移住コーディネーターとして取り組んでもらった事例はあるが、任期を終えてその事業は現在終了している。いま募集している協力隊は、これまで定住の部分のサポートが行き届いていなかったことを課題として認識していることから、そこをきめ細かくやりたいという狙いがあった。移住者同士のコミュニティづくりほか、移住者が暮らしやすい環境づくりとしてSNSを用いた情報発信などに取り組んでいただく想定で、例えば店舗のおすすめ情報など、行政では行にくい部分を行ってほしい。

弘前市の地域おこし協力隊とは別に、弘前圏域8市町村で移住関係のコーディネーターを導入しており、圏域内の課題解決に取り組んでもらっている。その方は総務省で協力隊のアドバイザーもされていた詳しい方で、そうした方を交えて圏域の地盤固めも行っている。

【居住エリア・住居】

Q 移住者が住居を選択するエリアとして、市街地・郊外などの割合はどのような状況か。

A 市街地を選択されることが多いという感覚である。農業をやりたい移住者も、いきなり郊外に居住したいという話はあまりない。農業を覚えるには時間がかかり、それなりにハードルがある。農業を覚える前に郊外で生活することにはリスクがあるため、まずは市街地に来て、最終的に農業で食べていけるようになってから、郊外に移住することが多い。

Q 移住者に空き家をマッチングする際に、工夫したことがあれば御教示いただきたい。

A 空き家関係はあまり施策を行えていない。移住者は賃貸物件を求めているが、空き家バンクに登録されている賃貸物件は現在0件である。眠っている空き家を市民の方が提供してくれる形に持っていけないと、紹介できる物件は増えていかない。

マッチングの事例として、事業化には至っていないものの、検討を行った事業はある。高知県四万十町の施策で、空き家を市費（国の補助あり）で修復する代わりに市が10年間無償で借り受け、移住者に貸し出すというスキームとなる。移住者からの家賃で改修費用は賄える計算ではある。

【広報・情報発信】

Q 市民ライターの育成について事業化しているが、報酬等はどのように設定しているか。

A 記事の作成自体はボランティアでやっている。事業としては、記事の執筆・情報発信についてノウハウのある弘前経済新聞の編集長に、記事の校正・統制や市民ライターを対象者とした講座の開催等、「弘前ぐらし」の市民編集部業務を委託し、市民協働の情報発信を行ってもらっている。市民ライターは無報酬だが、自分の情報発信スキルを向上させられるメリットがある。

Q SNSを含めた情報発信について、次年度以降の事業構想などがあれば、御教示いただきたい。

A 東京事務所の業務として、これまでX（旧Twitter）・LINE・Facebookを用いた情報発信を行っているが、令和5年度から、移住を求める方への情報発信をWe

b 上で行う移住スカウトサービス「SMOUT（スマウト）」を利用した情報発信も行っている。

また、今後の展望として、移住ポータルサイト「弘前ぐらし」を刷新し、より魅力あるものにリニューアルしたいと考えている。「弘前ぐらし」の閲覧数が増加（5 ページ参照、令和 2 年度に前年度比倍増）した要因を、市民ライターを用いた情報発信にあると分析している。行政が発信する情報は堅くなりがちだが、日常の生活や行政では行いにくい飲食店等に関する発信など、市民の力を借りた情報発信をさらに強化・展開したい。

【交通利便性】

Q 移住を検討するにあたり、交通利便性は重要と考えるが、地域公共交通施策はどのような状況か。

A 弘前市内の移動は、公共交通機関よりは自家用車が主となることが実態としてあることから、移住検討者にはそのような説明を行っている。また、市内には一律 100 円で運行する循環バスがあることから、高齢者など運転手段がない移住者に対しては、その沿線で住居を探すことを勧めている。

市内には私鉄もあり、その経営は厳しいが、移住者には結びつかない部分と考えている。なお、デマンド交通の実験も行っている。

委員の所感等

【総括的意見】

○ 国立大学の弘前大学があり、文化や歴史もある魅力的な自治体ではあるが、少子化問題や立地的問題などもあり、人口減少を続けている自治体である。その中で、危機感を持ちつつ様々な施策を展開されている印象を受けた。

ひろさき移住サポートセンター東京事務所の開設や、移住お試しハウスの運営、弘前圏域移住交流促進事業やひろさきローカルベンチャー促進事業など、移住前から移住そして移住後までを多角的にフォローされている。

また、お見合い支援や学生向け移住 PR 事業などの地道な活動も行われている。

自治体としての、チャレンジする姿勢や本気度が感じられる。

○ 定住者の状況は把握されていないとのことで、移住後のフォローが必要。

○ 市民ライター制度はおもしろい。

○ 本市では令和 5 年度にウェブサイト運営費に 389 万円、東京での定住セミナーに 38 万円、定住サポート運営に 178 万円を移住・定住促進事業として充てている。しかし、東京 23 区からの移住支援金を受けた人は、今年度はまだいない。

一方、弘前市は、紹介頂いた事業の累計で今年度の移住関係に約 1 億円を予算化している。令和 4 年度には 26 件・41 人が移住し、そのうち 12 件・23 人が東京からだった。平成 28 年度から「ひろさき移住定住サポートセンター 東京事務所」を運営（令和 5 年度予算で 1,487 万円、職員 4 名体制）しており、これが移住の増加に寄与している。さらに、移住お試しハウスの運営や、東京事務所で若者の交流を促す「ひろさきコミュニティ・ラボ」

の開催、弘前ぐらし市民ライターによるSNSでの情報発信など、多彩な移住事業を展開している。

本市も、特に人口減少が深刻な地域では、積極的に移住事業に取り組む必要があると感じた。

【弘前圏域移住交流推進事業・移住お試しハウスについて】

- 婚活事業については、自治体が主宰することへの安心感があるとの説明があり、そのとおりと感じた。
- 人口減少という共通の課題を抱え移住者を増やしたいという思いは一致していることから、一つの自治体だけではなく周辺の自治体と連携して取り組んでいることは効果的なのではないかと考える。
- 市の予算で運営する移住お試しハウスについて、圏域内の他市町村に移住する方にも利用していただいているという点について、結果的に弘前市のメリットにもなるという大きな考え方をされて、この移住について他の市町村をリードされていることが印象的だった。
- 移住お試しハウスについて、利用実績が平成28年3月～令和4年度末時点で68件、うち移住実績が11組で、6～7組のうち1組が移住を決めており高い割合のように感じる。
- 「移住お試しハウス」希望者に対して、滞在中の行動計画を提出という条件を科すことは、単なる観光目的を防ぐために有益で参考になった。

【若い世代への取組みについて】

- 移住定住コーディネーターと共に高校を回り講座を行ったり、地元企業のインターンシップに交付金を活用し単位認定もしていることは、若い世代への地域の愛着醸成や大学生の地域就職率向上を目指している本市は参考にしてもいいのではないかと感じた。
- 高校生や大学生に対する取組みの前提として、仮に進学や就職で地域を離れてもいずれUターンしてもらえたら、という長い目で捉えているように受け止められた。
- 弘前での定住・Uターンに向けた支援パッケージも興味深く、「意識づけ期」>「東京圏在住期」>「10年後の弘前(Uターン支援)」というフェーズに分けた事業運営を行っている。
- 若者を中心とした人口流出が深刻化していることから、弘前大学におけるインターン制度(学生達が地域企業の課題解決を行う取組み)、高校生がまちづくりに参加して地元の良さを知っていく取組みに興味を湧いた。10年後のUターンを見据えて取り組んでいる。
- 弘前大学から県内への進学率が3割とのこと。広島大学から広島県内への就職率を示すデータはないが、弘前は地元志向が強いのではないかと感じた。弘前市が行ったアンケートにもあるように、弘前市に愛着を持つ学生が多いとの印象を受けた。また、「まずは地道にこつこつできることから始めよう」と高校では「人口減少を考える授業」を行なってもらうことや、学生向けの移住PR事業(高校は8校、大学は3校に対して実施されている(令和4年実績))は結果が出るかは未知数だが、将来への投資として重要な視点だと思う。
- 次世代の「ひと」を育てるため、全力で取り組まれているとの説明に感銘を受けた。

【地域おこし協力隊について】

- 移住定住コーディネーターとして活動していただく地域おこし協力隊について、ミッション型で移住定住について取り組む協力隊員を募集することは興味深いと感じた。協力隊に移

住定住というミッションのもと活動していただく形について検討したいが、一方で、弘前市でご活躍された協力隊の方がこの分野に特別詳しくノウハウをお持ちだったようにも見受けられたので、本市でも取り組むこととするなら、慎重に見ていく必要があるだろう。

【コミュニティ=人とのつながりづくりについて】

- 移住を後押しする大きな要因の一つに「地域の人とのつながり」があるように思われる。令和4年度には32回イベント等を開催したり、まずは地域と関わるきっかけとなる関係人口創出事業を行うなど、コミュニティづくりに着眼した取組みは参考にしたい。
- 移住者が弘前市を選んだ理由として「弘前市の人が魅力的であるため」が挙げられている。移住を考えている人に対し地域の人と触れ合う機会をつくるのが、移住・定住において重要な要素だと感じた。また、「弘前市の文化や歴史が好きなため」という選択理由もあるように、その土地の歴史についても、地域住民が誇りを持ち、そのことをPRしていく必要性を感じた。

【中心部・周辺部という考え方】

- そもそも自治体として弘前圏域で事業運営を行っており、またコンパクトシティ化という方向性を決めておられるからなのか、移住者の方に対して市街地・農村部どちらかに移住してもらいたいという意向を持たれていないことが印象的だった。

【庁内の組織体制について】

- 弘前市の東京事務所は、メイン業務が「移住」とのことで本気度を感じた。
- 移住定住の事業を担当する人員が手厚いように感じた。他の事業も担当されているだろうが企画部企画課人口減少対策担当が4名、また移住に特化したひろさき移住サポートセンター東京事務所の職員3名+会計年度職員。移住の取組みで成果を追求しようと思うとどの程度の人員が適当なのだろうか。

●青森県八戸市（1月24日）

人口：218,182人（R5.12.31時点） 面積：305.56km²

視察内容

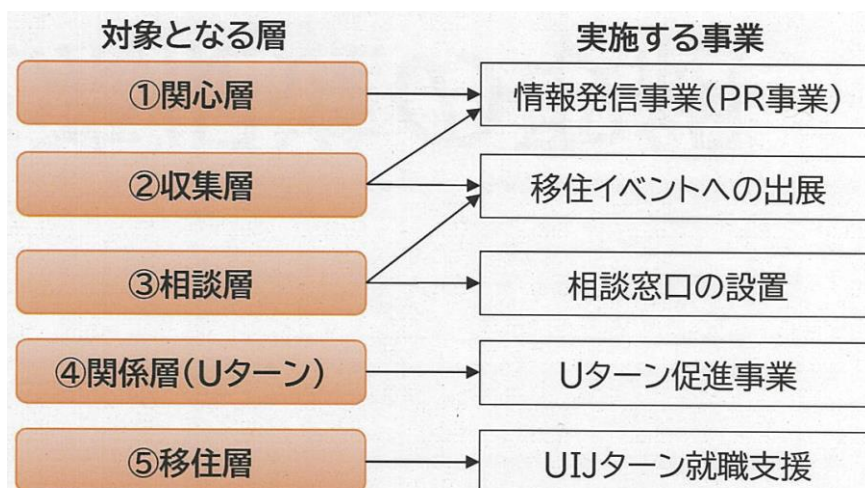
1 八戸市の移住促進施策

（1）組織・概要

八戸市は、平成27年10月に策定した第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標の一つである「新しいひとの流れをつくる」に基づき、移住やUIJターンの促進施策を八戸市への新しい人の流れをつくるための施策の一つと位置付けている。

こうした戦略に基づき、市の魅力等も含めた移住促進に関する効果的な情報発信・総括的な施策を総合政策部広報統計課内のシティプロモーション推進室が、移住者への職業紹介や支援に関する施策を商工労働まちづくり部産業労政課が担当し、「半分都会で半分田舎（＝半都半邑）」という八戸市の特徴を押し出しながら、様々な移住促進施策を推進している。

※八戸市では移住後の定住の促進に焦点を当てた具体的な取組みを行っていないとのことで、移住に関する部分の説明を受けた。



八戸市における移住施策スキーム（八戸市提供資料）

（2）具体的な取組み事例（一部を抜粋）

●八戸圏域連携中枢都市圏（八戸都市圏スクラム8（エイト））における他自治体との連携

八戸圏域8市町村（八戸市、三戸町・五戸町・田子町・南部町・階上町・新郷村・おいらせ町）では、人口減少や高齢化が進む中でも一定の圏域人口を保ち、活力ある社会経済を維持する拠点を形成することを目的として、自治体間連携を行っている。こうした連携で掲げる取組みの一環として移住促進施策も位置付けられており、圏域の移住ポータルサイトの運営、情報発信や首都圏におけるセミナーの開催などに合同で取り組んでいる。

●**移住に関する費用の助成**

八戸市では、複数の事業で移住希望者の移住に関する費用の助成を行っている。以下では、説明を受けた主な2事業について、概要を記載する。

ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業

U I J ターン就職の促進と各産業分野における人材不足の解消を図ることを目的とし、U I J ターン就職希望者に対し、移住のための引越し費用、住宅費（家賃）、学用品等購入費を助成する。八戸市単独で予算化、平成28年度より開始。

登録対象者	助成内容
<p>UIJターン就職希望者</p> <p>(主な要件)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 北東北3県（青森県、岩手県、秋田県）以外の地域に1年以上（学生としての居住期間を除く）居住している45歳未満の方 ② 八戸市内の事業所等（※）への就職（週30時間以上の無期雇用契約に基づくもの）を希望していること ③ 八戸市に5年以上定住する意思があること ④ 移住支援金の支給要件に該当しないこと <p><small>※八戸市内に所在する事業所又は八戸市内に所在する事業所が圏域町村（三戸郡及びおいらせ町）に設置している事業所（官公庁を除く）</small></p>	<p>移住前のU I J ターン就職希望者の登録、就業先の決定で、以下の助成金が活用できます！</p> <p>▶ 移住準備助成金（引越費用・引越の交通費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高校生以下の扶養家族と同居する子育て世帯（以下、「子育て世帯」）の場合（R5.4.1以降転入）……………《上限額》20万円（R5拡充） ○ その他の世帯の場合…《上限額》10万円 <p>▶ 住宅費助成金（市内アパート等の家賃）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 月額3万円以内、対象期間6か月 ⇒R5.4.1以降転入の場合は子育て世帯以外も対象化 （R5拡充） <p>▶ 学用品等購入助成金（児童・生徒の学用品費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小学生から高校生まで、1人あたり一律4万円

ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業の概要（八戸市提供資料）

八戸市移住支援金支給事業

東京圏への一極集中の是正・地域の中小企業等における人手不足の解消を目的とし、東京圏から八戸市に移住し、就業するなどの要件を満たした対象者に、支援金を支給する。八戸市が青森県と共同で行う事業で、令和元年度より開始（令和5年度に一部拡充）。

支給金額（基本額）	拡充 ▶ 子育て世帯加算
<p>▶ 単身世帯の場合 …… 60万円</p> <p>▶ 2人以上の世帯の場合 …… 100万円</p> <p style="color: red; font-size: small;">18歳未満帯同なら、さらに子育て世帯加算あり</p>	<p>今後の地域社会を支える子育て世帯の移住を推進！</p> <p>✓ 子育て世帯なら、支給金額の基本額に加え、さらに100万円加算！</p>
<p>支給対象者</p> <p>UIJターン就職者等</p> <p>(主な要件)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 直近1年間を含め転入直前の10年間のうち、通算5年以上東京23区に在住していた方、又は東京圏に在住し、23区内に通勤していた方。 ② 市に申請年度前年4月2日以降に転入した方 ③ 青森県がマッチングサイトに移住支援金の対象として掲載する求人に就業した方、専門人材事業を利用して就業した方、自己の意思により移住するテレワーカーや起業支援金の交付決定を受けた方のいずれかに該当する方。 	<p>○ 加算の対象となる世帯</p> <p>18歳未満の世帯員（※）を帯同して移住する場合、18歳未満の方一人につき100万円を加算</p> <p><small>（※）申請年度の4月1日時点で18歳未満</small></p>

八戸市移住支援金支給事業の概要（八戸市提供資料）

その他の支援事業

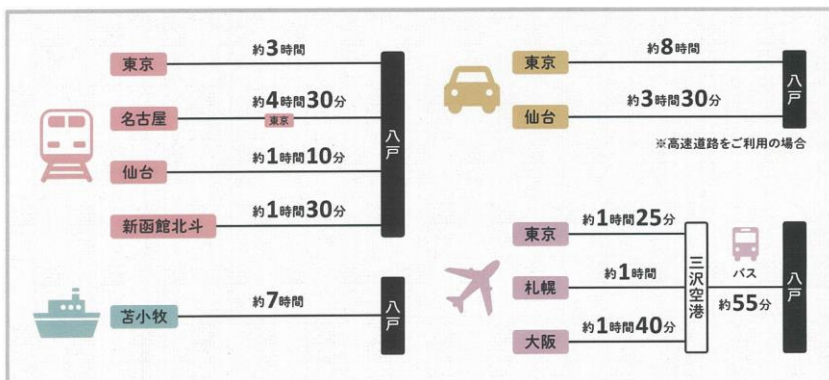
医療・福祉職子育て世帯移住支援金、青森県U I J ターン還流促進交通費助成

2 事前送付した質問への回答

※主なものを抜粋

①移住・定住施策を推進するにあたり、八戸市の一番の魅力は何だとお考えか。また、効果的と感じている施策を御教示いただきたい。

回答) 八戸市は、陸・海・空の交通アクセスに恵まれている。陸は東北新幹線や東北縦貫自動車道、三陸沿岸道路で東北各地や首都圏とつながる。また、海は八戸港から北海道(苫小牧)への航路が存在し、空は三沢空港まで1時間程度で移動でき、東京・大阪・札幌とつながる。自然を楽しみながら県外へと気軽に足を運べる地理条件は、移住者にとっても魅力と考える。



八戸市への交通アクセス(八戸市提供資料)

効果的と感じている施策は、「ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業」と「八戸市移住支援金支給事業」である。移住者は引越し費用にある程度大きい金額が必要となることから、負担の軽減に役立っていると考える。

②移住者が八戸市を選ばれた理由として、主にどのようなものがあったか。また、移住後に寄せられるご意見はどのようなものが多いのか。

回答) 移住者が八戸市を選んだ理由としては、「地元で暮らしたいから」、「新たな仕事を始めたいから」、「自然に恵まれた環境で暮らしたいから」、「都会での生活に疲れたから」、「家族の介護のため」などを認識している。

移住後に寄せられる意見としては、移住者の家族からではあるが、「移住に関する支援があることを知らなかった」というものがあった。こうした意見を受け、移住者支援制度の情報は市外のみならず市内にも発信を行う必要性を認識し、市の広報紙(令和6年2月号)に制度を周知する記事を掲載したところである。

八戸市への移住を考えているご家族・お知り合いはいませんか?

八戸市に移住すると、移住支援金などの支援を受けられる場合があります。支援を受けるにはさまざまな条件や事前登録が必要となる場合がありますので、移住前にご相談ください。

●支援の種類 下記のうち、いずれか1つの支援が利用できます。

東京圏からの移住	北東北3県以外からの移住	青森県以外からの移住
八戸市移住支援金 市内事業所に新規就業した場合などに支給。※子育て世帯、ひとり親世帯への加算あり。 ※今年度の募集は受け付け終了しました。	ほんのり温ったか八戸移住計画支援助成金 移住のための引越費用、住宅費(家賃)、学用品購入費を助成。 ※移住前に事前登録し、市内の事業所などへ採用が決定している必要あり。	医療・福祉職 子育て世帯移住支援金 医療・福祉職の資格がある人が、市内の医療・福祉施設などに就業した場合や、医療・福祉職の資格を取得するために移住して、県内の養成機関に就学した場合に支給。

移住前にご相談ください

▷移住全般に関すること 企画統計課 43-2320
▷移住支援金・仕事に関すること 産業労政課 43-9038

「広報はちのへ」に掲載した制度周知記事(八戸市提供資料)

③移住者(世帯数)の推移を、UIJターン者の状況(件数・割合)併せて御教示いただきたい。

回答) 移住者の推移・UIJターン者の件数・割合は次ページの表のとおり。前述の「ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業」と「八戸市移住支援金支給事業」を令和元年度～令和5年

度（令和5年度は12月末時点）の間に利用した方の実績として集計したもので、Uターンが約56%、Iターンが約26%、Jターンが約18%という状況である。

八戸市への移住者（U・I・Jターン者）数の推移（八戸市提供資料）（単位：人）

年度	Uターン		Iターン		Jターン		総計		
	ほんのり	移住	ほんのり	移住	ほんのり	移住	ほんのり	移住	合計
R1	14	1	5	0	5	0	24	1	25
R2	4	6	2	1	5	3	11	10	21
R3	7	2	3	2	2	0	12	4	16
R4	13	2	7	1	0	1	20	4	24
R5	3	8	3	4	3	1	9	13	22
小計	41	19	20	8	15	5	76	32	108
UIJ計	60		28		20		108		

④移住者の空き家バンクの利用状況を御教示いただきたい。

回答）八戸市の空き家バンクは、都市整備部都市政策課が委託した業者が管理・運営を行っているが、空き家バンクの登録物件が成約された際、委託業者から購入者の氏名等の個人情報は提供されていない。こうしたことから、移住者の利用状況は把握できていない状況である。

移住者には空き家バンクの紹介は行っているが、慣れない土地への移住ということもあり、特にI・Jターン移住者には、八戸市の住み心地を体感した上での持ち家を勧めている。

⑤高校生による地元企業魅力発見体験事業「チャームエイト」が移住の促進にどのような効果をもたらすと分析されているか。

回答）この事業は、地域の次世代を担う高校生自らが地域の産業や魅力を調査・情報発信を行うもので、令和5年度からスタートした。参加した高校生には、地元企業や八戸で働くことの良さを認識してもらい、地元企業の人材確保や八戸市への人材定着等を目的とするものである。開催に当たり、市内の全高校（14校）に参加協力依頼を行い、4校・6グループが参加された。地元企業は市内事業者16者から応募があり、協力いただいたところである。

前述のとおり今年度からの事業ということもあり、移住促進との関連はまだ分析できていないが、この取組みに参加いただいた高校生が、将来的に地元で活躍されることを期待している。

⑥移住者への子育て支援策・住宅確保支援策として、注力されているのはどのような点か。

回答）八戸市においては、子育て支援策・住宅確保支援策ともに、移住に特化した支援制度は設けていない。ただ、「ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業」においては、高校生以下の扶

養家族と同居する子育て世帯への移住準備助成金の上乗せ（10万円→20万円）と子育て世帯に限定しない家賃補助（月額3万円）が、「八戸市移住支援金支給事業」においては18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合の子育て世帯加算（100万円）が、それぞれ制度に盛り込まれている（13ページの図参照）。

⑦八戸圏域で作成された移住情報サイト「半都半邑の楽しさ」の年間閲覧数の推移と、当該サイトの作成にあたり、注力された（こだわった）点を御教示いただきたい。

回答）年間閲覧数の推移は右記のとおり。

この「半都半邑の楽しさ」は、まずはパンフレットとして作成（平成27年度）し、以降改訂を重ねているものである。サイトは平成29年度に開設し、このパンフレットと同様の内容を掲載したものとなる。

この「半都半邑の楽しさ」でメインターゲットとして想定しているのは、UIJターン希望者（20～40歳代）

である。「圏域の魅力を効果的に情報発信する」、「移住を検討する方がこの圏域での暮らしをイメージしやすい、興味を引く」ことをコンセプトとし、誰もが手に取りたくなるような表紙（トップ画面）、明るく魅力的な文章とすることを心掛けた。また、圏域内市町村の支援制度を一覧で見られるページを設け、例えば「住むのは町村、働くのは八戸」といった選択肢が広がるようなきっかけを与えられるようなものとした。

半都半邑の楽しさ 年間閲覧者数の推移（弘前市提供資料）

年度	ページビュー数	セッション数	ユーザー数
令和元年度	71,419	45,923	38,486
令和2年度	42,271	25,772	22,437
令和3年度	43,221	27,965	25,066
令和4年度	59,043	46,305	42,055
令和5年度 (R5.12末時点)	44,103	36,629	32,606

・PV(ページビュー):ウェブサイトへ訪問して見たページの合計
 ・セッション数:ウェブサイトへ訪問した回数
 ・ユーザー数:ウェブサイトへ訪問した人の数(重複した分は数えない)

⑧八戸圏域の8市町村の連携により得られた効果や、一方で難しさを感じているのはどういったことか。

回答）八戸圏域全体で見ると、海・山・里・都市がそろっており、生活環境の選択肢も広がる。多様なライフスタイルを提案できることが効果の一つと考える。また、首都圏において八戸都市圏セミナーを開催し、イベントを合同で出展しているが、自治体の規模などの関係もあり、各市町村が単独で行うことは難しい取組みではないかと考える。なお、八戸圏域の連携事業としては、前項⑦で説明したパンフレット・ポータルサイトによる圏域の情報発信に加え、SNSによる情報発信、八戸駅でお盆時期の帰省者をターゲットとした圏域内パンフレットの配布などを行っている。



八戸駅で配布するパンフレット類

※写真は「半都半邑の楽しさ」（圏域全体）と、八戸市単独のもの
 実際には、圏域の他市町村のパンフレットも八戸圏域のバッグ
 （写真右側）と一緒にに入れて配付すること

圏域の連携で難しさを感じているのは、東京で開催する圏域主催のセミナーは、複数自治体に関係するため開催日程の調整に苦慮している。このセミナーの運営は業務委託しているが、委託契約や業者との打合わせは八戸市が行っている。「圏域が主催する」という認識が薄れているようにも感じており、いかに圏域市町村に主体性を持ってもらうかは課題である。

3 現地での質疑応答・意見交換 ※主なものを抜粋

【移住者数】

- Q 令和元年度以降の移住実績（約5年間で108人）は、期待通りの数字か。
- A 令和3・4年度はコロナ禍もあって少なかった。ただ、まだ年度の途中ではあるが、令和5年度は増えてきているという感覚である。

【移住者支援】

- Q 東広島市においても移住支援金の制度を実施しているが、あまり利用が無い状況である。東京圏に対し、何か重点的に行っている施策はあるか。
- A 圏域の取組みとして東京圏で移住セミナー等のイベントを行うことのほかには、情報発信に力を入れていると考えている。
- Q 移住の決め手となるのは、住民へのインセンティブの部分が大いと考え。例えば明石市は子育てに関する手厚い支援で有名だが、八戸市におけるそうした住民への支援はどのようなものがあるか。また、そうした住民への支援は、圏域内で格差は無いのか。
- A 八戸市における住民支援のうち、子育てに関する部分について説明する。
医療費は、中学生まで通院・入院の、高校生は入院のみの助成がある。保育料は、第3子以降の児童について助成がある。ただし、第3子以降の保育料は所得制限がある。子育てに関する相談体制としては、ファミリーサポートセンターや地域子育て支援センターを設置しているほか、特徴的な施策として「八戸市版ネウボラ」がある。このネウボラでは、保健・福祉・教育の3部署が連携し、子どもから大人まで皆が安心して過ごせるような取組みを行っている。
こうした支援内容は、圏域内といえども市町村ごとに異なっている状況である。所得制限を設けていない自治体もある。また、給食費の無償化も行っている町村がある。ただ、こうした実態はあるものの、圏域内他市町村に移住者が流れていっている、取り合いになっているという感覚は無い。例えば「ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業」の対象者は、圏域内ではなく八戸市への移住者であり、他自治体では行っていない。また、八戸市は他自治体よりも就職先が多い状況もある。仕事と支援のバランスを考えながら、施策を展開している。
- Q 現時点で移住者の定住支援を目的とした施策に取り組んでおられないとのことだが、移住してきた方の意見を参考として、定住支援に今後取り組む予定はあるのか。
- A 定住する移住者にインセンティブがある施策を進めることとなると、以前から住んでいた方と移住者で対応が分かれることとなるため、特に考えてはいない。補助金を使う場合、5年間の居住を条件にはしている。なお、「ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業」は、移住者からの意見を取り入れながら制度設計を行い、子育て世帯加算や家賃補助を創設した。
- Q 移住者が移住後に困ることとして、地域コミュニティとの構築関係も想定される。補助等の費用が発生する施策ではなく、地域の方々との交流など既存コミュニティの受け入れに関する部分について、何か実施していることはあるか。

- A 子育て関係でいえば、八戸市の中心市街地にポータルミュージアム「はっち」という施設があり、転勤してきた方の子育て交流イベントを行っている。近くに相談できる方がいないことや、不安に思っていることの解消につなげていただけたらと考える。

【高校生（若者）を対象とした事業】

- Q チャームエイトの取組みは大変有意義と考える。八戸市は市内の全高校に働きかけを行ったとのことだが、協力企業にはどのような声掛けをしたのか。また、地元への定着率等は継続するとわかってくるところと思うが、今後の展望についても伺う。
- A 各事業者団体経由のほか、八戸市の無料職業紹介所にグループ登録されている企業に幅広く声掛けを行った。
- 今後の展望としては、大学や最初の就職まで八戸を選んでもらうことまでは難しいかもしれないが、高校生の参加者からは、「地元の魅力を発見できた」旨の意見があったことをアンケートで把握できた。長い目を見て、今後の人生の中で八戸市に戻ってくるきっかけになればいいと考えている。こうした情報は、学校の先生や保護者にも見ていただけるように発信していきたい。

【居住エリア・住居】

- Q 移住者が住居を選択するエリアとして、市街地・郊外などの割合はどのような状況か。
- A 令和4・5年度の大まかな傾向として、中心市街地を選択されることが多い状況である。続いて、やはり中心部から近い住宅地を選択されることが多い。

【広報・情報発信】

- Q お盆時期の帰省者へのパンフレット配布は、ユニークな取組みと感じた。帰省者からの反応はどのようなものがあつたか。また、今後も八戸駅で行い、空港等でも行う予定は無いのか。
- A この取組みで行っていることはパンフレットの配布であるため、直接意見を伺う機会があつたわけでは無いが、帰省者の反応は良く、450部を用意してすぐに無くなるような状況である。
- なお、八戸への帰省者は新幹線を利用される方が圧倒的に多いため、空港で行う予定は今のところ無い。

【移住者の交通手段】

- Q 市内移動を行う際、自家用車を所有していない移住者には、こういった交通手段があるか。
- A 鉄道としては、市内を通過し岩手県方面へ向かうJR（八戸線）があるが、鉄道へのアクセスはバス等が基本となる。ただ、バスが通っていない場所もあるため、そうした場合は自家用車が必要である。移住者には勤務地の状況等によっては自家用車が必要なことを伝えている。

委員の所感等

【総括的意見】

- 移住に対する支援金が充実しているとともに、広報物やポータルサイトそしてSNSを使った、シティプロモーションに力を入れられている。良い施策を展開しても、伝える力が重要であることが認識できた。新幹線駅もあり、東京へも3時間で着き、海と自然に囲まれつつ、ちょうどよい都市形成は非常に魅力であると感じた。（半都半邑）

こちらも近隣の自治体で、八戸圏域連携中枢都市圏を形成され、連携のもと移住定住施策を展開されている。

その他にも、医療・福祉職を限定した子育て世帯移住支援金や、お盆の帰省時期における八戸駅でのふるさとPRなど、興味深い事業を展開されている。

- 移住理由や空き家バンクの利用情報を把握されていないが、現状把握が必要と感じた。
- 中核市であるが故、圏域全体での動きに配慮しなければならないのが課題か!?
- 人口減少対策の取組みとして、移住定住に取り組んでいる。陸・海・空の交通アクセス、そして半分都会・半分田舎といった点が本市と似ている。八戸市に移住した理由は「ゆっくり、伸び伸びと暮らしたい」が大半を占めている。
- 本市では、移住支援金を受けた移住者が今年度は0件であるのに対し、八戸市では13件の実績があり、東京からの移住者が多い。

移住支援金の対象外の移住者には、「ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業」を単市で実施している（平成28年度～）。この事業では、移住準備助成金（引越費用・交通費）・住宅費助成金（市内のアパートなどの家賃6カ月分）・学用品購入費助成金を支給している。本市も移住者に対する助成制度を、利用しやすい「移住者にやさしい東広島」に改善する必要があると考える。

さらに、八戸市と周辺7町（八戸圏域）は移住促進を連携している。この取組みにより、海・山・里・都市が揃った多様なライフスタイルを提案できるほか、個別の自治体では難しい移住セミナーの開催も可能になっている。

【移住の取組みについてのターゲット設定】

- ターゲットを設定することは取組み内容やメッセージに大きく関わってくるため、ターゲットを定めることは重要であろう。（参考：八戸市はU I Jターンの20-40代）

【若い世代への取組みについて】

- 高校生による地元企業の魅力発見体験事業が興味深いと感じた。地元のことを知って、若者が住みやすい地域を作っていくという視点。

【広報について】

- 市外で暮らすUターン潜在層のみならず、市内にお住まいのご家族や知り合いを対象としたUターン情報を広報誌に掲載することは参考にしてもいいのではないかと考える。市外で暮らしているとよっぽど関心がない限り地元のSNS等は意識的に目にしないため、ご家族へのアプローチは有効であると考えたため。
- 移住ポータルサイト「半都半邑」で取り上げている内容については、本市と大差ないと感じた。ページビューやセッション数、ユーザー数を分析している点について参考になると思われ、例えば「Uターン」「Jターン」「Iターン」などの移住パターンや、「出産・子育て」「産業」「教育」などテーマなど項目ごとに分析し、どのコンテンツが多くアクセスされているのかを分析しニーズを把握していくなど効果的な運用が求められると感じる。広報での事業分析ができていることは広報統計課シティプロモーション推進室が窓口を担当しているからこそ十分にできることであろう。

【八戸圏域連携中枢都市圏について】

- 自治体間での温度差が感じられるという担当課の話もあったが、弘前市同様に周辺の自治体と移住についても連携して取り組むことは意義があると感じた。
- 八戸圏域で様々な事業を行い圏域全体の発展が、通勤・通学などを通じた流入などをもたらし八戸市の活力維持につながっていると認識されており興味深いと感じた。

- 八戸市は連携中枢都市圏の中で主に先頭に立って移住を進めてきている。しかし、事務量が圏域の他の自治体と違うところが悩みという話もあり、今後に向け課題も出てきている。

【ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業・移住支援金支給事業について】

- コロナ禍で当初の予定よりも利用数は少ないとのことではあったが、令和元～5年で108件の利用があり、一定移住を後押しする要因になっていると考える。ターゲットが明確であることからより対象者に届いている可能性もあるので、経済的な支援事業についてはリサーチを重ね慎重に検討していく必要があると考える。

【庁内の組織体制について】

- 総合窓口はシティブロモーション推進室、就業や支援メニューについては産業労政課が担当し、2課で役割分担を行う体制を作っていることは興味深かった。UIJターンを検討する20～40代をターゲットとして設定していることから、やはりその層が移住する上での大きな検討事項となるのが仕事。そこで専門の部署でありかつ市内企業とのつながりのある産業労政課が就労支援等を担うことは納得できる。部署をまたぐことで生じるデメリットは特に無さそうな印象であった。
- 東京圏からの移住支援金支給事業の実績が、令和元～5年度までで32件と多く、また八戸市独自の「ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業」も5年間で76件の実績があり、支援制度が十分活用されていると感じた。
- 弘前市での学生に地元をアピールする企画が行われていたが、八戸市でも「高校生による地元企業魅力発見体験事業」として地元の魅力を発見するプロジェクトが実施され、発表の場も設けられている。プロジェクト参加者だけでなく、他の学生にも地元の良さを再発見してもらう機会になっている取組みと思う。
- 八戸圏域連携中枢都市圏移住パンフレットは内容も充実している。市町村での移住定住支援制度も一覧でどんな制度があるのか比較検討できる点も良いと感じた。